

## 5. 汚染土壌処理業

### 5.1 汚染土壌処理施設

#### 1) 汚染土壌処理施設の許可・届出等の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在で許可されている汚染土壌処理施設の件数を表 5-1 に、届出等の件数を表 5-2 に示す。許可されている事業所は 111 件で、施設件数は、「分別等処理施設」が最も多く、次に「浄化等処理施設（浄化）」と「埋立処理施設」が同数で多かった。

表 5-1 汚染土壌処理施設の許可件数（平成 29 年度末時点）

（件数：複数回答有）

	許可件数	特定有害物質別 許可件数																										
		VOC（第一種）										重金属等（第二種）							農業等（第三種）									
		クロロエチレン	四塩化炭素	一・二・ジクロロエタン	一・一・ジクロロエチレン	シス・一・二・ジクロロエチレン	一・三・ジクロロプロペン	ジクロロメタン	テトラクロロエチレン	一・一・一・トリクロロエタン	一・一・二・トリクロロエタン	トリクロロエチレン	ベンゼン	カドミウム及びその化合物	六価クロム化合物	シアン化合物	水銀及びその化合物	アルキル水銀	セレン及びその化合物	鉛及びその化合物	砒素及びその化合物	ふっ素及びその化合物	ほう素及びその化合物	シマジン	チオベンカルブ	チウラム	ポリ塩化ビフェニル（PCB）	有機りん化合物
①浄化等処理施設（浄化）	37	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	34	33	27	9	10	35	34	35	33	29	14	14	14	5	14
②浄化等処理施設（溶融）	5	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
③浄化等処理施設（不溶化）	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	13	9	8	8	12	12	13	12	12	0	0	0	0	0
④セメント製造施設	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20	0	0	0	20	21	21	21	20	0	0	0	0	0
⑤埋立処理施設	37	26	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	37	37	36	33	33	36	37	37	37	35	32	32	32	29	32
⑥分別等処理施設	45	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	41	42	30	3	4	42	42	43	43	43	20	20	20	1	20
合計	111	51	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	59	149	150	107	57	59	150	151	154	151	144	71	71	71	36	71

注）1つの事業所で複数の施設を所有しているため、施設数の合計と事業所数は一致しない。

表 5-2 汚染土壌処理施設別の届出等の件数

	事故の届出	変更		改善命令	休止	廃止	再開	更新	許可の取消し	停止命令
		届出	許可							
①浄化等処理施設（浄化）	H29	0	39	11	0	0	0	2	0	0
	累計	( 2)	(278)	( 47)	( 1)	( 5)	( 5)	( 6)	( 14)	( 0)
②浄化等処理施設（溶融）	H29	0	2	1	0	0	0	2	0	0
	累計	( 0)	( 35)	( 2)	( 0)	( 0)	( 2)	( 0)	( 4)	( 0)
③浄化等処理施設（不溶化）	H29	0	24	7	0	0	0	1	0	0
	累計	( 2)	(120)	( 26)	( 0)	( 0)	( 2)	( 0)	( 6)	( 0)
④セメント製造施設	H29	0	13	1	0	0	0	5	0	0
	累計	( 0)	( 70)	( 5)	( 0)	( 0)	( 0)	( 10)	( 0)	( 0)
⑤埋立処理施設	H29	0	15	14	0	0	0	3	0	0
	累計	( 0)	( 97)	( 40)	( 0)	( 3)	( 6)	( 0)	( 24)	( 0)
⑥分別等処理施設	H29	0	58	8	0	0	0	4	0	0
	累計	( 2)	(331)	( 44)	( 1)	( 7)	( 2)	( 6)	( 18)	( 0)

## 2) 都道府県・政令市別の汚染土壌処理施設の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在で許可されている都道府県・政令市別の汚染土壌処理施設の状況を表 5-3 に示す。許可されている浄化等処理施設は、「関東地区」が最も多く、セメント製造施設は、「九州地区」が最も多かった。また、埋立処理施設は、「近畿地区」が最も多く、分別等処理施設は、「関東地区」が最も多かった。

表 5-3 都道府県・政令市別の汚染土壌処理施設（平成 29 年度末時点）

(件数)

都道府県・政令市	浄化等処理施設				製造施設	埋立施設	分別施設等		
	浄化	溶融	不溶化	計					
北海道地区	北海道	0	0	0	0	1	2	0	
	札幌市	0	0	0	0	0	0	0	
	函館市	0	0	0	0	0	0	0	
	旭川市	0	0	0	0	0	2	0	
	計	0	0	0	0	1	4	0	
東北地区	青森県	0	0	0	0	0	0	0	
	青森市	0	0	0	0	0	0	0	
	八戸市	0	0	0	0	1	0	0	
	岩手県	0	0	0	0	2	0	0	
	盛岡市	0	0	0	0	0	0	0	
	宮城県	0	0	0	0	0	0	0	
	仙台市	0	0	0	0	0	0	1	
	秋田県	3	0	2	5	0	2	1	
	秋田市	0	0	0	0	0	1	0	
	山形県	1	0	1	2	0	2	1	
	山形市	0	0	0	0	0	1	0	
	福島県	0	0	0	0	0	0	0	
	福島市	0	0	0	0	0	0	0	
	郡山市	0	0	0	0	0	0	0	
いわき市	0	0	0	0	0	0	0		
	計	4	0	3	7	3	6	3	
関東地区	茨城県	0	2	0	2	0	1	0	
	水戸市	0	0	0	0	0	0	0	
	つくば市	0	0	0	0	0	0	0	
	栃木県	0	0	0	0	1	0	0	
	宇都宮市	0	0	0	0	0	0	0	
	群馬県	0	0	0	0	0	0	0	
	前橋市	0	0	0	0	0	0	0	
	高崎市	0	0	0	0	0	0	0	
	伊勢崎市	0	0	0	0	0	0	0	
	太田市	0	0	0	0	0	0	0	
	埼玉県	0	0	0	0	1	0	0	
	さいたま市	0	0	0	0	0	0	0	
	川越市	0	0	0	0	0	0	0	
	熊谷市	0	0	0	0	1	0	0	
	川口市	0	0	0	0	0	0	0	
	所沢市	0	0	0	0	0	0	0	
	春日部市	0	0	0	0	0	0	0	
	草加市	0	0	0	0	0	0	0	
	越谷市	0	0	0	0	0	0	0	
	千葉県	2	0	0	2	0	2	2	
	千葉市	0	0	0	0	0	0	0	
	市川市	0	0	1	1	0	0	3	
	船橋市	0	0	0	0	0	0	0	
	松戸市	0	0	0	0	0	0	0	
	柏市	0	0	0	0	0	0	0	
	市原市	1	0	0	1	0	0	0	
	東京都	2	0	3	5	0	0	3	
	八王子市	0	0	0	0	0	0	0	
	町田市	0	0	0	0	0	0	0	
	神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	
	横浜市	1	0	0	1	0	0	4	
	川崎市	2	0	2	4	1	0	3	
	相模原市	0	0	0	0	0	0	0	
	横須賀市	0	0	0	0	0	0	0	
	平塚市	0	0	0	0	0	0	0	
	藤沢市	0	0	0	0	0	0	0	
小田原市	0	0	0	0	0	0	0		
茅ヶ崎市	0	0	0	0	0	0	0		
厚木市	0	0	0	0	0	0	0		
大和市	0	0	0	0	0	0	1		
新潟県	0	0	0	0	2	1	0		
新潟市	0	0	0	0	0	0	0		
長岡市	0	0	0	0	0	0	0		
上越市	0	0	0	0	0	0	0		
山梨県	0	0	1	1	0	0	1		
甲府市	0	0	0	0	0	0	0		
静岡県	0	0	0	0	0	0	2		
静岡市	0	0	0	0	0	0	0		
浜松市	0	0	0	0	0	0	0		
沼津市	0	0	0	0	0	0	0		
富士市	0	0	0	0	0	0	0		
	計	8	2	7	17	6	6	17	
中部地区	富山県	0	0	0	0	0	0	0	
	富山市	1	0	2	3	0	2	0	
	石川県	0	0	0	0	0	0	0	
	金沢市	0	0	0	0	0	1	0	
	福井県	0	0	0	0	0	0	0	
	福井市	0	0	0	0	0	0	0	
	長野県	0	0	0	0	0	0	0	
	長野市	0	0	0	0	0	0	0	
	松本市	0	0	0	0	0	0	0	
	岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	
	岐阜市	0	0	0	0	0	0	0	
	岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	
	岐阜市	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1	0	2	3	0	1	0	
中国・四国地区	鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	
	鳥取市	0	0	0	0	0	0	0	
	島根県	0	0	0	0	0	0	0	
	松江市	0	0	0	0	0	0	0	
	岡山県	0	0	0	0	0	0	0	
	岡山市	0	0	0	0	0	0	0	
	倉敷市	0	0	0	0	0	0	0	
	広島県	0	0	0	0	0	0	0	
	広島市	0	0	0	0	0	0	0	
	呉市	0	0	0	0	0	0	1	
	福山市	0	1	0	1	0	0	0	
	山口県	0	0	0	0	0	2	0	
	下関市	0	0	0	0	0	0	0	
	徳島県	0	0	0	0	0	0	0	
	徳島市	0	0	0	0	0	0	0	
	香川県	0	0	0	0	0	0	0	
	高松市	0	0	0	0	0	0	0	
	愛媛県	1	0	0	1	0	1	1	
	松山市	0	0	0	0	0	0	0	
	高知県	0	0	0	0	0	1	0	
	高知市	0	0	0	0	0	0	0	
		計	1	1	0	2	3	1	2
	九州地区	福岡県	0	0	0	0	4	0	0
		北九州市	0	0	0	0	2	0	1
		福岡市	0	0	0	0	0	0	0
		久留米市	0	0	0	0	0	0	0
		佐賀県	0	0	0	0	0	0	0
		佐賀市	0	0	0	0	0	0	0
		長崎県	0	0	0	0	0	0	0
		長崎市	0	0	0	0	0	0	0
		佐世保市	0	0	0	0	0	0	0
		熊本県	1	1	0	2	0	1	1
		熊本市	0	0	0	0	0	1	1
		大分県	0	0	0	0	1	1	0
		大分市	0	0	0	0	0	2	0
	宮崎県	0	0	0	0	0	2	0	
	宮崎市	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0		
鹿児島市	0	0	0	0	0	0	0		
沖縄県	0	0	0	0	1	0	0		
那覇市	0	0	0	0	0	0	0		
	計	1	1	0	2	8	7	3	
	総計	37	5	17	59	21	37	45	

### 3)汚染土壌処理施設で処理された量

平成 29 年度に汚染土壌処理施設で処理された量の結果を図 5-1 に示す。

(以下の文中において、合計値や内訳の割合(%)は、それぞれの土量等の 1 万トン未満の数量を用いて算出しているため表記上の合計値等が合わない場合がある。)

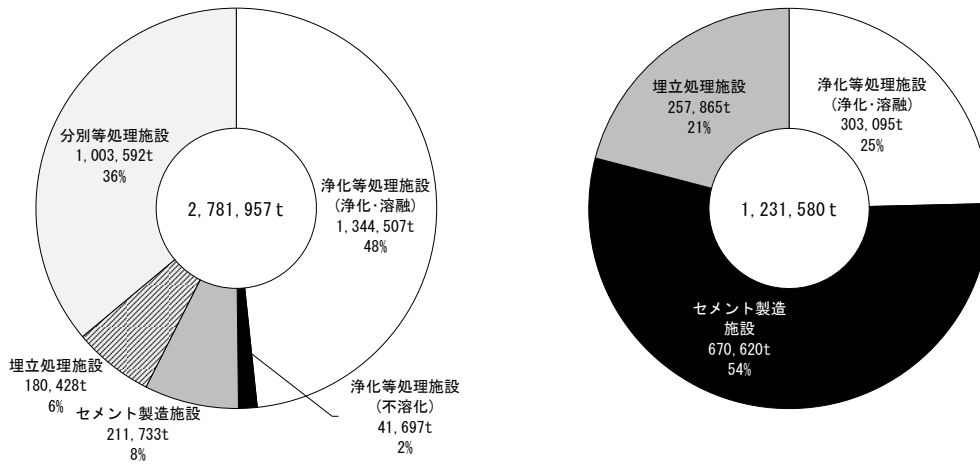
一次処理において、法対象土壌は約 278 万トン、法対象外土壌は約 341 万トンの合計約 620 万トンであった。

一次処理の内訳を見ると、法対象土壌については、浄化等処理施設(浄化・溶融)約 134 万トン(48%)、分別等処理施設約 100 万トン(36%)、セメント製造施設約 21 万トン(8%)の順であった。法対象外土壌については、分別等処理施設約 170 万トン(50%)、セメント製造施設約 81 万トン(24%)、浄化等処理施設(浄化・溶融)約 69 万トン(20%)の順であった。

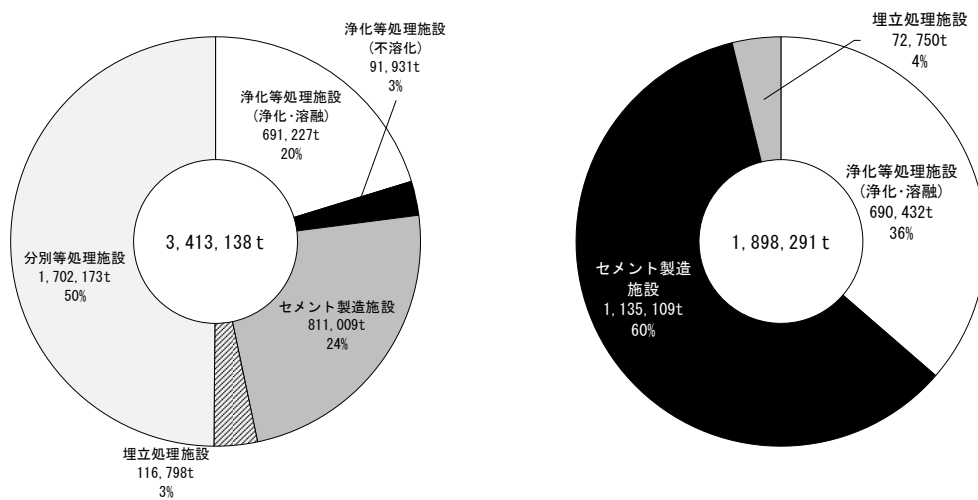
二次処理において、法対象土壌は約 123 万トン、法対象外土壌は約 190 万トン、合計約 313 万トンであった。

二次処理の内訳を見ると、法対象土壌については、セメント製造施設約 67 万トン(54%)、浄化等処理施設(浄化・溶融)約 30 万トン(25%)、埋立処理施設約 26 万トン(21%)の順であった。法対象外土壌については、セメント製造施設約 114 万トン(60%)、浄化等処理施設(浄化・溶融)約 69 万トン(36%)、埋立処理施設約 7 万トン(4%)の順であった。

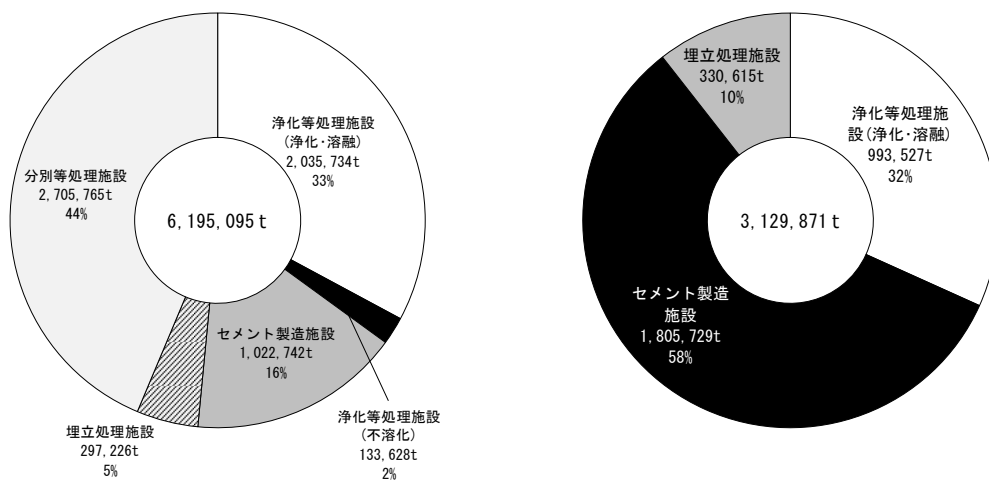
(ア) 法対象土壌 (左：一次処理、右：二次処理)



(イ) 法対象外土壌 (左：一次処理、右：二次処理)



(ウ) 合計 (左：一次処理、右：二次処理)



※各土量は、自治体が把握している処理量をまとめたもの

図 5-1 汚染土壌処理施設で処理された土量 (平成 29 年度)

4) 情報公開の状況

平成 30 年 3 月 31 日現在で許可されている汚染土壌処理施設における情報公開の有無を表 5-4 に、情報公開の内容及び施設数を表 5-5 に示す。情報公開している施設数は 80 件であった。

表 5-4 汚染土壌処理業者による情報公開施設数

処理業者による情報公開有無	施設数
情報公開	80
情報非公開	26
不明	5
計	111

表 5-5 汚染土壌処理施設の情報公開状況

情報公開の内容			情報公開している施設数
す 許 る 可 情 に 報 関	①処理の方法		66
	②処理能力		60
	③処理する特定有害物質による 汚染状態(物質)		53
	④処理する特定有害物質による 汚染状態(濃度)		46
実 績 に つ い て の 情 報	①要措置区域等の所在地など	法対象	2
		法対象外	2
	②特定有害物質による汚染状態(最大値)	法対象	2
		法対象外	1
	③処理前土壌の重量	法対象	8
		法対象外	8
	④処理方法	法対象	13
		法対象外	13
	⑤処理後土壌の搬出量又はセメント製造における生産量	法対象	8
		法対象外	8
	⑥処理後土壌の搬出量	法対象	3
		法対象外	3
	⑦汚染土壌の受入日、処理終了日	法対象	2
		法対象外	2
	⑧浄化確認調査結果	法対象	3
		法対象外	3
⑨排水測定に係る事項			21
⑩下水測定に係る事項			3
⑪地下水測定に係る事項			19
⑫大気有害物質測定に係る事項			12